

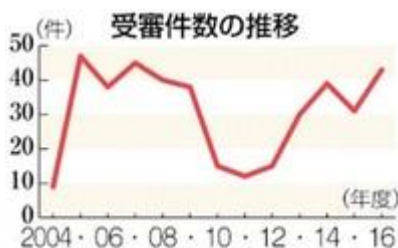
大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3679 号 2017.5.29 発行

### 受審率伸び悩み 質向上へ制度PR 県の福祉サービス第三者評価

静岡新聞 2017年5月29日



第三者機関が福祉サービスを公正・中立に審査する県の「福祉サービス第三者評価事業」の受審率が伸び悩んでいる。対象となる施設は県内に4596施設あるが、2017年3月現在、受審率は8.7%（402施設）。受審にメリットがあったとする施設側の反応を踏まえ、県は助成制度をPRする啓発資料を配布するなどして普及に努める。

事業は、社会福祉施設のサービスの質向上と、利用者が施設を選ぶ際の参考情報提供を目的に04年度に始まった。対象は保育所や養護老人ホーム、障害者支援施設など14種類。児童養護施設など3年に一度以上の受審が義務とされる施設もある。県が認定した第三者機関が、県が定めた基準に沿ってサービス内容や運営状況を評価し、結果はインターネット上で公表される。

受審件数が最多だったのは、05年度で47件。その後は毎年10～40件前後で推移している。県は伸び悩みの背景に、約30万円の費用や評価を受けることへの抵抗感、評価事業の意義に関する周知の不足などを挙げる。

一方、受審施設からの評判は良い。16年度に受審した静岡市葵区の養護老人ホーム「静岡老人ホーム」の担当者は「良い施設をつくるには冷静な目で見た評価が必要」と語る。「利用者への聞き取り調査で、施設側が『言わなくても分かっている』と思っていたことが、十分に伝わっていなかったと分かった。丁寧に説明する姿勢を求められた」。施設にとって至らないとされた点も公表されるが、「改善のヒントをもらったという思い」と前向きだ。

県は17年度、県社会福祉協議会による上限10万～20万円の費用助成、七つの評価機関の情報などを記載した啓発資料を作成。指導監査の際に施設に配布し、受審を促す取り組みを始めた。

県福祉指導課の黒岩康課長は「サービスの質の向上は利用者の幸せにもつながる。地域に開かれた施設にするという意味でも、外部の目を入れる意義は大きい」と受審を呼び掛ける。

### 精神科病院への措置入院 委員不足で審査 要件不備状態2万5000件

東京新聞 2017年5月29日

精神科病院に患者本人の同意なく入院させる措置入院や医療保護入院が適切かを審査する自治体の「精神医療審査会」について、委員の出席者数に関する法令要件を満たさずに開催されたケースが二〇一一年度以降の六年間に、十二道県と四政令市であったことが、分かった。全ての都道府県と政令市の約四分の一に当たる。厚生労働省などによると、開催要件に不備がある状態で少なくとも約二万五千件が審査された。

審査会は精神障害者の人権に配慮し、対応をチェックする機関。定数五人のうち医療、保健福祉、法律の三分野から各一人以上の出席が必要だが、意見書提出を代わりとして認めていた事例もあった。相模原障害者施設殺傷事件を受け、措置入院の在り方などが議論されており、識者は「問題意識の欠如」と批判。厚労省は「委員が実際に出席するのが基本」と改善を求めている。

審査会は精神保健福祉法に基づき、都道府県や政令市が設置する。自治体ごとに複数の合議体が設けられ、病院管理者から定期報告を受けるほか、患者・家族の請求を受け、入院継続の妥当性などを判断する。

しかし昨年以降、一部自治体で、委員出席数の要件を守らずに開催していた問題が表面化。厚労省が全国的に聞き取り調査を実施した。

同省や各自治体への取材によると、一一年四月～一六年十二月に出席要件を満たさずに開催されたケースは北海道、岩手、岐阜、鳥取、徳島、香川など十二道県で確認された。政令市もさいたま、相模原、広島、福岡の四市で同様の事案があった。神奈川県は事案の有無を明らかにしていない。

欠席する委員に意見書を提出してもらう形を了承したり、事前に意見を聞いているので問題がないと判断したりしていた自治体のほか、そもそも各分野の委員の出席が必要と理解していない自治体もあった。

要件に不備があった精神医療審査会の開催回数と審査件数	都道府県		
	北海道	4回	432件
	岩手	22回	—
	秋田	3回	466件
	栃木	14回	—
	埼玉	44回	1万2165件
	岐阜	40回	4277件
	三重	4回	1235件
	滋賀	7回	805件
	鳥取	15回	2170件
徳島	3回	324件	
香川	1回	85件	
政令市			
さいたま	14回	544件	
相模原	5回	130件	
広島	1回	127件	
福岡	22回	2003件	

「—」は不明もしくは回答せず

## 【高論卓説】個性重視の高等支援学校開校 教育への挑戦、障害者と共生社会

Sankeibiz 2017年5月29日

日体大は4月、北海道網走市に付属の高等支援学校を開校した。知的障害者男子を対象にした高校で、スポーツ教育を基軸に、労作教育、情操教育の3本柱を立ててスタートを切った。教育の、学校経営の冒険である。

私立大が支援高校を設立したのは国内初、社会貢献もあろうが、教育への挑戦でもある。経営的に困難が伴うゆえ、この種の学校は国公立に限られていたが、日体大は「全ての人たちにスポーツを」というスポーツ基本法の理念に沿って、勇気を出して船出した。すると、うれしいことに北海道と網走市が望外の大きな支援をしてくださるのに加え、日本財団からも破格の援助を受けることができるようになった。予想外のことで、私どもは小躍りして喜んでいる。

パラリンピックの注目度が高まったうえ、昨年4月施行の「障害者差別解消法」の存在も影響しているかに映る。5年前に支援高校を計画したとき、私どもは追い風を受けるなどという希望も期待もゼロだった。「案ずるより産むが易し」を実感したのである。

障害のある子供が増加していて、公立の学校へしか進学できないという既成概念を打破し、特徴ある個性的な教育を行う支援高校の必要性を痛感していた。日体大では「支援学校教員免許」を取得できるようにし、その実習校もあればいいと考えていた。

日本学生支援機構の2016年度の高等教育機関実態調査報告によれば、障害のある学生が2年連続で大幅に増加したという。国立大などには9200人、私立大などには1万8000人が在籍している。大学などが本人の申し出があって支援している学生数は1万4000人、支援率は50%だ。障害の種別や程度によって支援内容は異なるにつけても、大学の負担は小さくはない。今年から日体大もパラリンピックを目指す障害者学生を15

人受け入れたが、日本財団からの援助なくしては修学上、困難であった。障害者の増加は、教育機関にあっては重大関心事となっている。

「障害者差別解消法」は、共生社会の実現に資する上で有効だが、学校教育にそれほどの支援をもたらす法律ではない。障害者学生には、各学校・大学の責任において独自に支援しなければならない。私立大にとっては頭の痛いテーマであろう。「教室内座席配慮」「教材の拡大」「試験時間延長・別室受験」にとどまらず「ノートテイク」や「FM補聴器・マイク使用」、そして「履修支援」などの支援は必須となる。

学校生活上、「カウンセリング」や「休憩室・治療室の確保」も求められる。また、キャンパスのバリアフリー化も大切である。日体大は、バリアフリー化していないため、全学生が支援者になるよう説き、理解と協力を呼び掛けている。

日体大は、スポーツ好きの障害者学生の夢を実現させるべく支援と協力を惜しまないが、他の分野の学部・学科でも支援できるように法律を機能的に改正すべきであろう。専門家のカウンセラーを置き、自殺者防止をはじめ親切に指導できる大学であらねばならない。

「障害者差別解消法」は、付帯決議に以下の通り書く。「施行後3年を待つことなく、本法の施行状況について検討を行い、できるだけ早期に見直しを検討すること」。教育機関、特に私立高と大学への支援を国や自治体にも義務付け、真の共生社会を構築してこそ、誇るべき先進国といえる。

【プロフィール】松浪健四郎

まつなみ・けんしろう 日体大理事長。日体大を経て東ミシガン大留学。日大院博士課程単位取得。学生時代はレスリング選手として全日本学生、全米選手権などのタイトルを獲得。アフガニスタン国立カブール大講師。専大教授から衆院議員3期。外務政務官、文部科学副大臣を歴任。2011年から現職。韓国龍仁大名誉博士。70歳。大阪府出身。

## 国民文化祭 期待高まる

読売新聞 2017年05月29日

◇奈良で100日前イベント

「第32回国民文化祭・なら2017」（9月1日～11月30日）の開幕を控え、「100日前イベント」が28日、奈良市のなら100年会館で開かれた。

国民文化祭は国内最大級の文化の祭典で、「第17回全国障害者芸術・文化祭なら大会」と同時開催される。

この日、ステージでは県のキャラクター・せんとかんがイベントのイメージソング「やまとしうるはし」を紹介した。県立畝傍高校音楽部が歌を披露。聖心学園中等教育学校・創作ダンス部の7人は、手話や踊りで歌詞を表現する「サインダンス」を、コブクロの「桜」に合わせて舞った。

家族と訪れた奈良市の主婦、吉村恭子さん（70）は「サインダンスを見て思わず涙がこぼれた。ぜひ本番も行きたい」と話した。

## ビートルズは「窓」、描いて外の世界へ 自閉症の15歳

小北清人

朝日新聞 2017年5月29日

自宅で創作に熱中する井上耕児朗さん（井上貴香さん提供）

井上耕児朗さん（15）にとってザ・ビートルズは、外の世界に自己表現する「窓」のような存在だ。3歳で自閉症と診断され、他者との自由な会話は得意ではない。だがビートルズに出会ってから、夢中になって4人を描き続けてきた。展示会への出品だけでなく、横浜市内の自宅の壁は、自作のビートルズの絵でいっぱいだ。

「体中で感じたままを表現できる感性を持つ子。一度しかな



い人生、好きなことをやらせたい」と母親の貴香（きこ）さん（45）。



川崎市の養護学校高等部1年。月に一度、障害のある子を対象にした金子光史さんの絵画教室に通う。藤沢市内で毎年開かれる「障害のある人もない人も」がテーマのアート展にも出品する。

小さい頃から絵が大好き。両親と兄がビートルズ・ファンで、楽曲をよく耳にしていた。2011年放送のテレビの特集番組を見たのを機に繰り返し楽曲を聞き、映像を録画して見るようになり、猛然と描き始めたという。

ビートルズのカレンダーなどの写真を見ながら走らせる「弾むような、生き生きした線」が特徴。同じ写真を嫌うため、母や大学生の兄（18）が古書店やネットで珍しい写真を探す。

13年11月、元メンバーのポール・マッカートニー来日時は、

家族4人で東京ドーム公演を見に行っただ。最後列の席だったが「ノリノリで何度も跳びはね、本人には忘れられない経験だったみたい」と貴香さん。帰宅後、記念に買ったポールのポスターを見てすぐに描き上げた。



### 「水治運動療法」普及に本腰 指導者育成へ 富士で初講座



静岡新聞 2017年5月29日  
実際の訓練を見ながら長田佐智子さん（中央）の指導方法を学ぶ参加者ら＝4月中旬、富士市の県富士水泳場

NPO法人日本水治（すいち）運動療法協会が、障害者らの運動機能向上につながる水中リハビリを指導する「水治運動療法士」のPRを県内で本格化させている。県内初となる資格取得講座を4～5月に富士市内で開催。専門知識を持った指導者不足や認知度の低さといった課題を抱え、同協会は指導者を増やすことで療法の認知度向上を狙う。

「余計な補助はしないように」「元気が出るように声を掛けて」。同市の県富士水泳場で4月中旬に開かれた実技講座で、同NPO静岡県支部長を務める富士市の長田佐智子さん（70）は14人の参加者に現場での指導方法をアドバイスした。参加者は、下半身まひの40代男性がプール内で足を前後に動かす訓練などに臨む様子を見学し、実践的な指導方法や水の力学的特性などの学科も学んだ。

長田さんは長年、水泳指導をしていた。8年半前、同療法の資格を取得したことを生徒に話すと「息子が脳梗塞で左半身がまひしている。リハビリをしてもらえないか」と相談を受け、水治運動療法士として活動を始めた。

車椅子生活だった男性はリハビリに励み、成果が見えると表情も明るくなった。4年後にはつえをついて自力で教室に来るまで回復し、再就職も果たした。

長田さんは現在、週1回教室を開く。訓練は一对一で、家族の協力やサポートする人も必要になるため、ボランティアが支える。「ボランティアにも資格を取ってもらい、水治運

動療法を広めたい」と、同協会の水野加寿理事長に相談し、講座開講にこぎ着けた。

長田さんの指導を支える同市の主婦（43）は「体系的に学べて、指導への理解が深まった。今後も携わりたい」と講座を振り返った。長田さんは「水治運動療法で体が動かせるようになった人も多い。多くの人に知ってもらいたい」と話す。

**<メモ>水治運動療法** 障害者や高齢者の運動機能を回復させるために、浮力など水の物理学的特性を生かし、運動神経細胞の回復を助ける水中での治療方法。リウマチ治療の一種として、1960年代のドイツで生まれたと言われている。英国では国家資格に認定されており、理学療法の一手段となっている。日本では高齢者施設などで水中リハビリとして取り入れられている。NPO法人日本水治運動療法協会が認定する「水治運動療法士」の資格者は全国で38人。

## 広がれ！融合の輪、ダンスで開会 福井県障がい者スポーツ大会



福井新聞 2017年5月29日  
障害者、健常者が共に「はびねすダンス」を踊った県障がい者スポーツ大会の総合開会式＝28日、福井市の県営体育館

第7回福井県障がい者スポーツ大会（県主催）の総合開会式が28日、福井市の県営体育館で開かれた。オープニングを飾ったのは、福井しあわせ元気国体、福井しあわせ元気大会（全国障害者スポーツ大会＝障スポ）公式の「はびねすダンス」。国体、障スポが目指す融合を象徴するように、障害の有無

を超えて集った子どもから大人までが笑顔いっぱい披露し、選手や関係者ら約700人が集った会場を沸かせた。

ダンスに出演したのは約60人で、ふくい車いすダンススポーツクラブ、特別支援学校の児童や保護者らでつくる「みんなで舞台に立とう！」を広げる会、手話コーラスグループ「コスモス」、ダンスユニット「STARS☆」のメンバー。会場の手拍子に合わせて楽しそうに踊った。車いすダンスのメンバーは、華麗なターンを取り入れたアレンジで盛り上げた。

「STARS☆」のメンバーは「障害がある人たちの元気なダンスに負けないように踊った」とにっこり。約3カ月前から練習してきたという車いすの男性は「一緒に踊り、元気をもらった。この輪がもっと広がるといい」と話していた。

この日は正式競技はなく、6月4日に陸上や水泳など6競技、11日にボウリング競技が行われる。

## 家庭訪問で子育て支援活動 県内初7月スタートへ 上田学



朝日新聞 2017年5月29日  
傾聴を体験するボランティア養成講座の受講者ら＝高崎市末広町

子育て経験のあるボランティアが、未就学児のいる家庭を訪問し、親の話を聞いたり、育児を手伝ったりして支援する「ホームスタート」が県内で始まる。孤立しがちな親に寄り添い、不安を解消し、結果的に子どもの虐待や育児放棄の予防にも役立てようというのが狙いだ。



初の出産でうれしかったが、最近は夜泣きがすぎて育児に自信がなくなってきた。夫は仕事が忙しくて何もしようとしない――。

23日、高崎市末広町の中央公民館で社会福祉法人みどの福祉会が開いたボランティア養成講座。受講者は、子育て中の母親の訴えに、どのように耳を傾げるべきかを考えた。講師のNPO法人日本ゲートキーパー協会の大小原利信さん（60）は「まずは聞く態度が大事。次に自分の価値観を押しつけないこと」と強調し、「傾聴」の重要性を説いた。



### 飼う人には家族でも… 災害時のペット避難、どう対応？ 大森浩志郎、平井良和、福井悠介 四倉幹木、古庄暢、千種辰弥 朝日新聞 2017年5月29日



飼い主の会が仮設住宅団地で開いたマナー向上イベント。犬のウンチなどを拾って歩き、散歩の注意点の講座を受けた＝14日、熊本県益城町のテクノ仮設団地、福井悠



#### 介撮影

ペットをめぐるマナーの大切さは日常でも災害後でも変わらない。飼う人には「家族」でも、苦手な人はいるからだ。過去の災害ではトラブルを避け、避難所に身を寄せなかった人、ペットとの生活をあきらめた人もいて、自治体などは、ペットも含めた災害時の対応について、取り組みを始めている。

昨年4月の熊本地震で大きな被害に遭った熊本県益城町、熊本空港の隣に県内最大の仮設住宅団地がある。室内飼育を条件にペットを連れて住むことができる。

今月14日朝、この団地の集会所前に犬を連れてきた人ら約30人が集まり、トイレや散歩の注意点の講座を受けた。ペットがいる住民でつくる飼い主の会が開いた。苦情が増え、昨秋に始めて3回目になる。副代表の矢野いづみさん（50）は「散歩の時のウンチやおしっこをはじめ、家で飼っている時より気を付けないといけないことは多い」と話す。

ペットがいる人といない人の折り合いをどうつけるかは、災害直後から続く課題だ。

熊本市は地震から約10日後、ペットの同行避難についてホームページで注意を呼びかけ、動物が苦手な人、アレルギーがある人への配慮が必要だとして、「避難所の居住スペースには原則としてペットの持ち込みは禁止」と強調した。

市は2013年にまとめた避難所の運営マニュアルで、ペットに関して「屋外部分に指定スペースを設ける」と定めていたが徹底されず、トラブルが発生。昨年5月に一部の避難所で、段ボールで区画を仕切った「ペット同伴専用スペース」を設けた。

益城町の避難所でも多くの人がペットと一緒に避難したが、苦情が相次ぎ、町やペットの支援団体などが同5月、プレハブのペット専用預かり施設を避難所敷地内に開設した。

益城町で被災者とペットの支援をする九州保健福祉大の加藤謙介准教授（社会心理学）は「ペットは飼い主にとっては家族だが、嫌な人、飼わない人も含めた社会全体の合意を得るには難しい面もある。ただ犬と猫だけで全国に約2千万匹が飼われていて、災害時の対応は地域の問題として考える必要がある」と話す。

トラブルを避け、ペット連れの避難生活を自力で続けた人もいる。家が全壊した益城町

の増田恭一さん（63）は今も自宅敷地内に置いた6畳のコンテナハウスで暮らす。家族は妻と犬2匹、猫1匹。仮設への入居条件は満たしていたが申し込まなかった。「仮設でばたばた走ったら近所に迷惑だし、この子たちもストレスがたまる」

ペットと離れざるを得なかった人も。熊本市から車で3時間ほど離れた大分県九重町の「熊本地震ペット救援センター」は被災者のペット27匹を預かる。「ペット可」の仮設住宅が見つからなかった人が多い。



### パラリンピックって「格好いい！」 障害者の女性が紙芝居 東京新聞2017年5月29日

パラリンピック種目に関するクイズで、子どもたちと盛り上がる、かみはるさん（右）と師匠のヤムちゃん＝渋谷区の本町そよかぜこども園で

2020年東京パラリンピックで卓球、バドミントン、車いすラグビーの会場となる渋谷区は、子どもたちに障害者スポーツをもっと知ってもらい取り組みを進めている。その一つがオリジナルの紙芝居。足に障害のある女性紙芝居師が、2

本のつえを操ってパフォーマンスを繰り広げている。

### 就職、医療、人間関係…LGBTサポートへ社団法人を設立 麻倉ケイトさん



産経新聞 2017年5月29日

「迷い悩む人たちと支援者をつなぐ存在に」と話す麻倉ケイトさん。性同一性障害を乗り越えた歌手が、当事者や家族はもちろん、環境改善が求められる学校や企業など悩める人たちの一助になればと、LGBTをトータルサポートする一般社団法人「LGBT」を設立した。社団法人の代表で歌手・モデルの麻倉ケイトさん（37）は「自分と同じ立場の人たちのSOSを無視するわけにはいかない」と意気込みを語る。（北村博子）

麻倉さん自身、小学2年から、体は男性で心は女性という「性同一性障害」に気づきながら、平成14年に男性歌手「KEITA」としてデビュー。21年にカミングアウトし、精巣摘出手術を受けて「麻倉ケイト」として再出発した。最近では初音ミクのコスプレシンガーとして、注目を集めている。初音ミク姿は子供や学生たちにも評判が良く、LGBT関連の活動にも生かされているという。自身の音楽イベントやトークショーには、純粋なファンだけでなく、LGBTについて関心の高い人や当事者たちも来るようになった。

「手術や治療は何科で受けられるのか」「カミングアウトしたいけど勇気が出ない」などの質問や相談も多い。いつからかLGBTへの理解を深める活動が、自身のライフスタイルになってきたことから、より相談に応えられるよう法人化を決めたという。

法人化の大きな目標に、トランスジェンダーのサポートを挙げる。ホルモン治療や性適合手術を受けられる医療機関の紹介などの医療相談や理解ある企業への就職の斡旋（あっせん）なども受け付けるほか、アパレル企業と連携して性同一性障害者向けのファッションアイテムの製作、拡充を図り、将来的には、同法人のホームページで買えるようなシステムも取り入れたい意向だ。

カミングアウト後の人間関係の悩みのケアやネットワークづくりにも役立ててほしいと話す麻倉さん。「かつての自分のように、迷い悩む人たちを医者や企業、支援者などにつないでいく『プラットホーム』のような存在になりたい」と話した。

**論説 障害者差別解消 行政対応の指針、突破口に** 福井新聞 2017年5月29日

【論説】公共の場で困っている障害者にどう手を差し伸べるか。適切な手助けが分からずに、ためらったことはないだろうか。

越前市は職員向けに「障がい者差別解消対応ガイドライン」を策定した。窓口などで配慮すべき具体例を、障害別に分かりやすくまとめている。民間事業者、市民に広がれば、より優しい社会に近づく。

障害のある人もない人も等しく暮らせる社会を目指し、障害者差別解消法が施行されたのが昨年4月。法令で義務づけなくても配慮があつてしかるべきだが、不当な差別や無理解に苦しんできた障害者には一歩前進に違いない。

だが、2013年6月の法成立から周知に3年近くかけながら、施行後も認知度は低いままだ。

盲導犬を連れた視覚障害者の62%が、昨年4月以降の10カ月間で「飲食店への入店を拒否されるなどの差別的扱いを受けた」とするアンケート結果が先日、盲導犬を育成する団体から報告された。

同法は障害を理由にサービスの利用や施設の入場を拒むなどの差別的扱いを禁じている。公的機関、民間事業者を問わず入店拒否は法に反するが、罰則規定がないなど実効性において課題を残している。

また法は、障害のある人が何らかの対応を望む意思を示したとき、国の行政機関や地方公共団体に「合理的配慮」を義務づけた。費用や人手がかかりすぎない範囲での配慮のことで、国は地方自治体に具体例を盛り込んだ「対応要領」の作成を求めている。

県内では県と16市町が作り終えているが、多くは単調な箇条書きで現場が即応できるかは未知数だ。越前市のガイドラインは要領とは別に、障害や場面に応じた配慮をイラストを交えて例示、職員の行動につながりやすくしている。

策定に際しては障害者や団体に困った体験を聞いて課題を共有した。「今後も意見を取り入れ改善していく」（市社会福祉課）としており、マニュアルを超えた、より柔軟な対応への進化を期待したい。

内閣府によると、対応要領を作った市町村はことし4月現在で61.6%と、全国的には対応の遅れが目立つ。民間の理解はさらに心もとなく、前述の盲導犬団体の調査では、差別を受けた際に「理解を得るためその場で説明した」人が7割。そのうち入店できたのは半数に満たなかった。

「合理的配慮」も裏を返せば、負担が過剰な場合などは対応しなくて良い、とともとれる。民間事業者の「配慮」が「努力義務」にとどまる点や、意思を表明しにくい障害者への対応など、施行後3年の見直しを待たず点検が必要だ。

法規制と身構えず、障害者差別への理解を深め、ごく当たり前に手助けできる社会になるのが望ましいのは言うまでもない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行